

1

2

3

4

5

6

7

8

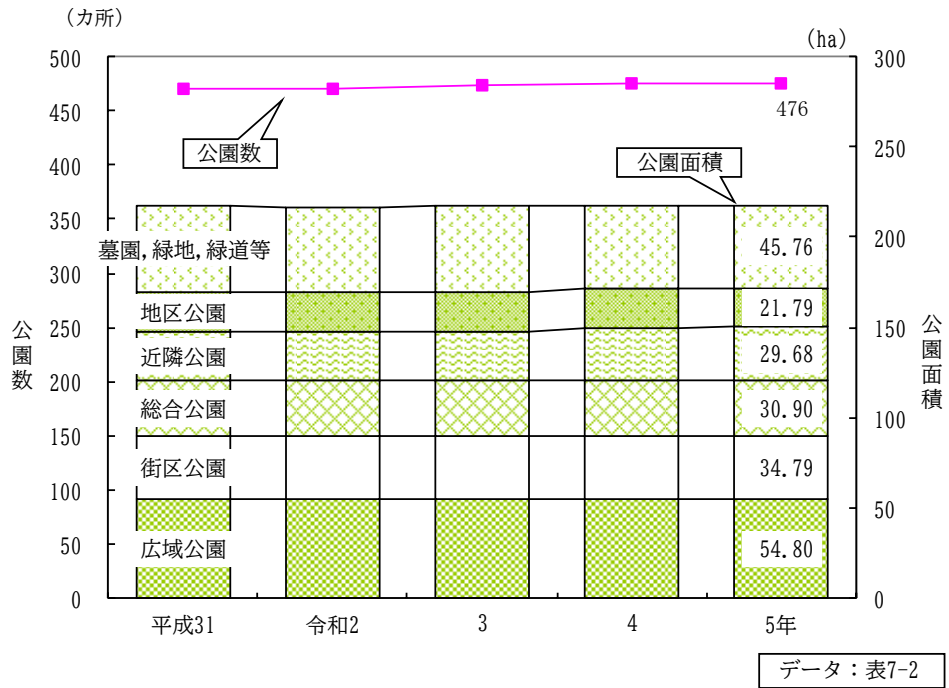
9

10

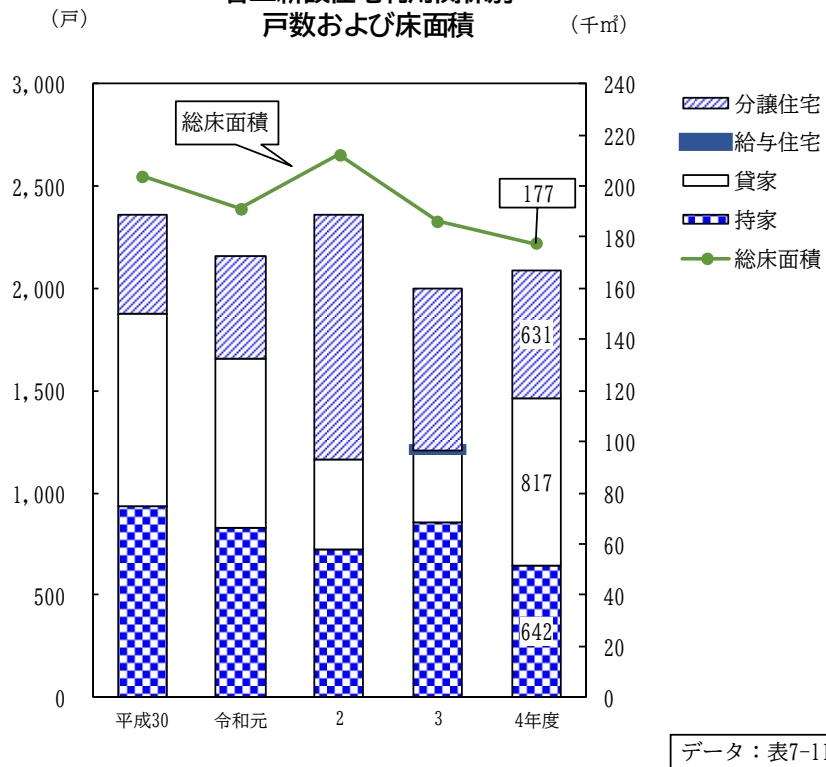
11

建設および住宅

公園数および面積の推移



着工新設住宅利用関係別 戸数および床面積



< 道路および橋梁 >

7-1. 道路および橋梁

(単位：m, %)

各年4月1日(道路総務課)

年次	道 路				橋 梁		備 考
	路線数	実延長 (A)	舗装済 延長 (B)	舗装率 (B)/(A)	個数	延長	
総数							
令和5年	3,264	711,480	706,227	99.3	244	5,606	
4	3,230	708,239	702,819	99.2	244	5,601	
3	3,209	705,898	700,430	99.2	243	5,597	
2	3,174	706,105	700,441	99.2	242	5,594	
平成31年	3,124	701,983	696,201	99.2	241	5,592	
国 道							
令和5年	4	27,180	27,180	100.0	23	1,219	国道4路線 国道2号 国道28号ほか
4	4	27,180	27,180	100.0	23	1,219	
3	4	27,180	27,180	100.0	22	1,215	
2	4	27,180	27,180	100.0	22	1,215	
平成31年	4	27,180	27,180	100.0	22	1,215	
県 道							
令和5年	15	35,129	35,129	100.0	23	1,402	主要地方道5路線 県道明石神戸宝塚線 県道神戸明石線ほか
4	15	35,129	35,129	100.0	23	1,402	
3	15	35,129	35,129	100.0	23	1,402	
2	15	35,129	35,129	100.0	23	1,402	
平成31年	15	35,129	35,129	100.0	23	1,402	
市 道							
令和5年	3,245	649,171	643,918	99.2	198	2,985	
4	3,211	645,930	640,510	99.2	198	2,980	
3	3,190	643,589	638,121	99.2	198	2,980	
2	3,155	643,796	638,132	99.1	197	2,977	
平成31年	3,105	639,674	633,892	99.1	196	2,975	

資料：国道…近畿地方整備局兵庫国道事務所、兵庫県加古川土木事務所調べによる。

県道…兵庫県加古川土木事務所調べによる。

注1) 橋梁はすべて永久橋である。

2) 主要地方道は、地方道のうち国土交通大臣が特に指定する主要な道路で、国道と一体となって広域交通を分担する広域幹線道路として位置づけられている。

< 公 園 >

7-2. 公園数および面積

(単位：件, ha, m²)

各年4月1日（緑化公園課）

年 次	総 数	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	広域公園	墓園, 緑地, 緑道など	1人 あたり 公園面積	
公 園 数									
令和 5年	476	376	16	2	2	1	79	/	
本 庁	177	128	7	1	-	1	40		
大久保	145	121	4	-	1	-	19		
魚住	92	74	4	1	-	-	13		
二見	62	53	1	-	1	-	7		
令和 4年	475	374	16	2	2	1	80		
3	473	371	15	2	2	1	82		
2	470	368	15	2	2	1	82		
平成31年	470	368	15	2	2	1	82		
面 積	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha		m ²
令和 5年	217.72	34.79	29.68	21.79	30.90	54.80	45.76	7.14	
本 庁	104.54	12.41	13.35	12.77	-	54.80	11.21	/	
大久保	63.91	12.27	7.58	-	13.90	-	30.16		
魚住	23.01	5.66	7.42	9.02	-	-	0.91		
二見	26.26	4.45	1.33	-	17.00	-	3.48		
令和 4年	217.20	34.74	29.55	21.79	30.90	54.80	45.42		7.14
3	216.96	35.08	26.79	21.79	30.90	54.80	47.60		7.24
2	216.90	35.02	26.79	21.79	30.90	54.80	47.60		7.25
平成31年	217.27	35.02	26.79	21.79	30.90	54.80	47.97		7.28

＜ 住 宅 ＞

◇住宅・土地統計調査（所管 総務省）

住宅・土地統計調査は、昭和 23 年から 5 年ごとに実施してきた住宅統計調査の調査内容等を平成 10 年調査時に変更したものであり、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

平成 30 年住宅・土地統計調査では、近年において多様化している国民の居住状況や少子・高齢化等の社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅ストックのみならず、少子・高齢社会を支える居住環境、耐震性・防火性といった住宅性能水準の達成度や省エネルギー性能住宅、土地の有効利用状況を明らかにすることをねらいとしている。また、住環境対策として空き家対策の重要性は年々高まっていることから、空き家を含めた住生活の実態を把握することとしている。

1. 調査の期日

平成 30 年住宅・土地統計調査は平成 30 年 10 月 1 日現在で実施した。

2. 利用上の注意

この調査は抽出調査である。本市の場合、今回の調査では平成 27 年国勢調査調査区の中から 375 の標本調査区が抽出された。さらに、抽出された標本調査区を基本とする調査単位区内から総務省の定めた方法で 17 の住戸を抽出して調査する層化 2 段抽出法によって行った。

結果数値は推定値である。算出にあたっては、調査単位区別の調査結果に、その調査単位区内の調査対象住戸の抽出率の逆数（調査単位区内総住戸数／調査単位区内調査住戸数）、標本調査区を分割して調査単位区とした場合はその分割数及びその調査単位区を含む標本調査区に適用された抽出率の逆数の積を乗じて合算し、平成 30 年 10 月 1 日現在の推計人口に合致するよう一定に比率を乗じた。

なお、この結果と全数調査から得られるであろう数値との間には推計誤差が見込まれる。また、表中で個々に内訳数値を合計したものとその総数とは必ずしも一致しない。

3. 用語の解説

○居住世帯のない住宅

- (1) 一時現在者のみの住宅・昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が 1 人もいない住宅
- (2) 空き家……………二次的住宅（別荘など）、賃貸用又は売却用の住宅、左記以外の人が住んでいない住宅
- (3) 建築中……………住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）

○住宅の種類

- (1) 専用住宅……………居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅
- (2) 店舗その他の併用住宅・商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

○住宅の所有の関係

- (1) 持ち家……………そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅
最近建築、購入又は相続した住宅で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も「持ち家」とした。また、親の名義の住宅に住んでいる場合も「持ち家」とした。
- (2) 借家……………賃貸住宅（社宅、公務員住宅などの「給与住宅」を含む）をいう。

○住宅の建て方

- (1) 一戸建……………1つの建物が1住宅であるもの
- (2) 長屋建……………2つ以上の住宅を1棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口を持っているもの
- (3) 共同住宅……………1棟の中に2つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや、2つ以上の住宅を重ねて建てたもの
- (4) その他……………上記以外のもので、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合

○建物の構造

- (1) 木造……………木造（防火木造を除く）
 - 建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの
 - ただし、「防火木造」に該当するものは含めない。
 - 防火木造
 - 柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼の恐れのある部分がモルタル、サイディングボード、瓦、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの
- (2) 非木造……………鉄筋・鉄骨コンクリート造
 - 建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄筋・鉄骨コンクリート造のもの
 - 鉄骨造
 - 建物の骨組みが鉄骨造（柱・はりが鉄骨のもの）のもの
 - その他
 - 上記以外のもので、例えば、ブロック造、レンガ造などのもの

○居室数及び居室の畳数

- (1) 居室数……………居室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。したがって、玄関、台所（炊事場）、トイレ、浴室、廊下、農家の土間など、また、店、事務室、旅館の客室など営業用の室は含めない。
 - ただし、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合は居室とした。
 - また、同居世帯がある場合には、その世帯が使用している居室も室数に含めた。
- (2) 居室の畳数……………上に述べた各居室の畳数の合計をいう。洋間など畳を敷いていない居室も、3.3平方メートルを2畳の割合で畳数に換算した。

7-3. 住宅・土地統計調査

A 住宅数と世帯数の推移

区 分	各年10月1日(情報管理課)				
	平成30年	平成25年	平成20年	平成15年	平成10年
住宅数	141,290	142,310	132,770	130,090	117,440
居住あり	122,460	123,880	112,730	108,480	100,970
居住なし	18,830	18,430	20,040	21,600	16,470
うち空き家	18,500	17,940	19,480	20,420	14,690
世帯数	123,700	125,330	113,500	109,450	101,790
1世帯あたり住宅数	1.14	1.14	1.17	1.19	1.15

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

B 住宅の種類，所有関係別住宅数等（人の居住する住宅のみ）

区 分	各年10月1日(情報管理課)							
	住 宅 数	世 帯 数	世 帯 人 員	1 居 住 当 室 数	1 居 住 当 室 数	1 延 べ 住 宅 面 積 当 量 (㎡)	1 居 住 当 室 数	1 人 当 室 数
平成30年	122,460	123,550	288,630	4.28	31.66	83.33	13.38	0.55
持ち家	81,240	82,180	213,870	5.01	37.58	100.82	14.27	0.53
借家	39,460	39,620	71,840	2.78	19.49	47.31	10.70	0.65
専用住宅	121,200	122,250	285,650	4.27	31.58	82.89	13.34	0.55
持ち家	80,190	81,100	211,490	5.01	37.53	100.44	14.23	0.53
借家	39,290	39,430	71,360	2.78	19.43	47.08	10.70	0.65
店舗その他の併用住宅	1,260	1,310	2,980	4.97	39.87	126.15	16.98	0.47
平成25年	123,880	125,280	290,560	4.41	30.38	84.33	12.84	0.54
20	112,730	113,500	286,940	4.59	30.55	84.55	11.95	0.56
15	108,480	109,290	288,010	4.64	30.08	83.81	11.28	0.57

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

注) 総数には「区分不詳」を含む。

C 住宅の建て方，構造，建築の時期別住宅数（人の居住する住宅）

区 分	各年10月1日(情報管理課)							
	平成30年	平成25年	平成20年	区 分	平成30年	平成25年	平成20年	
住宅総数	122,460	123,880	112,730	建 築 の 時 期				
建て方				昭和45年以前	9,100	11,680	13,790	
一戸建	57,450	58,420	52,180	昭和46年～55年	17,440	20,320	25,000	
長屋建	3,600	2,030	2,360	56年～平成2年	19,950	25,900	19,650	
共同住宅	61,250	63,230	57,980	平成3年～12年	29,180	31,150	31,290	
その他	170	200	210	13年～17年	10,260	12,190	11,920	
構造				18年～22年	11,430	10,970	5,100	
木造	20,690	20,730	23,840	23年～27年	13,900	4,810	-	
防火木造	36,480	37,960	29,770	28年～30年9月	6,220	-	-	
非木造	65,290	65,180	59,130					

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

注) 総数には「区分不詳」を含む。

D 1か月当たり家賃別借家に居住する主世帯数

(単位：世帯) 平成30年10月1日(情報管理課)

1か月当たり家賃	総数	世帯人員						住宅の建て方			
		1人	2	3	4	5	6人以上	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
総数	39,460	21,200	8,990	5,570	3,020	580	90	1,980	2,710	34,750	20
0円	1,180	630	370	50	110	-	20	430	140	610	-
1～10,000円未満	460	330	60	-	20	50	-	20	40	390	-
10,000～20,000	2,540	1,530	550	330	130	-	-	30	160	2,350	-
20,000～40,000	6,690	4,420	1,150	750	220	100	50	210	340	6,130	-
40,000～60,000	14,240	9,110	3,000	1,360	610	130	20	720	750	12,760	20
60,000～80,000	10,040	4,030	2,580	2,090	1,150	180	-	210	900	8,930	-
80,000～100,000	2,880	520	870	830	630	40	-	150	340	2,390	-
100,000～150,000	750	170	280	90	160	60	-	60	40	650	-
150,000～200,000	40	-	20	-	-	20	-	20	-	20	-
200,000円以上	40	-	-	40	-	-	-	40	-	-	-
不詳	600	460	100	50	-	-	-	80	-	520	-

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

E 過去5年間の高齢者等のための設備の工事状況(持ち家)

(単位：戸) 各年10月1日(情報管理課)

区分	総数 (持ち家)	高齢者等のための工事をした						高齢者等のための工事をしていない
		総数	階段や廊下の手すりの設置	屋内の段差の解消	浴室の工事	トイレの工事	その他	
平成30年	81,240	11,070	7,030	2,300	4,730	4,160	640	70,170
65歳以上の世帯員の有	39,230	8,620	5,720	1,710	3,750	3,330	470	30,610
// 無	38,550	2,420	1,290	590	960	830	170	36,130
平成25年	80,000	10,480	5,770	1,750	4,930	4,700	1,730	69,520
20	75,690	7,170	3,480	1,010	3,260	3,050	1,140	68,510
15	71,070	6,580	3,020	1,510	3,150	2,880	1,350	64,490
10	63,620	4,340	1,700	1,240	2,830	470	59,290	

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

注1) 65歳以上の世帯員の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

F 県内住宅水準比較(人口10万人以上の市)

(単位：室、畳、㎡、人) 平成30年10月1日(情報管理課)

区分	1住宅当たり 居住室数	1住宅当たり 居住室の畳数	1住宅当たり 延べ面積	1人当たり 居住室の畳数	1室当たり 人員
明石市	4.28	31.66	83.33	13.38	0.55
兵庫県	4.58	34.10	93.40	14.57	0.51
神戸市	3.92	29.94	77.86	14.07	0.54
姫路市	5.09	38.22	106.00	15.41	0.49
西宮市	3.98	31.23	82.15	13.57	0.58
尼崎市	3.68	26.08	68.96	12.32	0.57
加古川市	5.03	35.72	101.24	14.07	0.50
宝塚市	4.48	35.13	92.48	14.83	0.53
伊丹市	4.18	30.53	82.90	12.46	0.59
川西市	4.86	36.99	100.94	15.20	0.50
三田市	5.02	41.98	113.54	15.87	0.53

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

注) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

G 居住世帯のない住宅数

(単位：戸)		各年10月1日(情報管理課)			
年次	総数	一時現在のみの住宅	空き家	建築中	
平成30年	18,830	180	18,500	150	
25	18,430	310	17,940	180	
20	20,040	340	19,480	210	
15	21,600	1,110	20,420	70	

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

7-4. 市営住宅数

(単位：戸)		各年4月1日(住宅課)						
年次	総数	普通市営住宅				準公営住宅	特別市営住宅	改良市営住宅
		総数	木造	簡易耐火	中高層耐火	高層耐火	木造・中層耐火	中層耐火・簡易耐火
令和5年	2,087	1,842	1	32	1,809	6	7	232
4	2,087	1,842	1	32	1,809	6	7	232
3	2,087	1,842	1	32	1,809	6	7	232
2	2,087	1,842	1	32	1,809	6	7	232
平成31年	2,087	1,842	1	32	1,809	6	7	232

注) 準公営住宅の平成29年以前は、特定公共賃貸住宅数

7-5. 県営住宅数

(単位：戸)		各年4月1日(公営住宅管理課)					
年次	総数	普通県営住宅				特別賃貸県営住宅	
		総数	簡易耐火	準耐火	中高層耐火	鉄筋造	
令和5年	4,813	4,736	-	21	4,715	77	
4	4,719	4,642	-	21	4,621	77	
3	4,707	4,630	-	21	4,609	77	
2	4,857	4,780	-	21	4,759	77	
平成31年	4,901	4,824	-	21	4,803	77	

7-6. 機構住宅数(賃貸住宅)

(単位：戸)		各年4月1日(都市再生機構)									
年次	総数	1DK	1LDK	2DK	2LDK	3K	3DK	3LDK	4LDK	5DK	5LK
令和5年	2,652	61	65	901	17	1,476	22	19	80	6	5
4	2,652	61	60	888	17	1,494	22	19	80	6	5
3	2,652	61	59	886	17	1,497	22	19	80	6	5
2	2,652	61	59	886	17	1,497	22	19	80	6	5
平成31年	2,652	61	59	884	17	1,499	22	19	80	6	5

注) 資料提供・照会先：「独立行政法人都市再生機構 住宅経営部管理企画課」

7-7. 公社住宅数（賃貸住宅）

年次	各年4月1日（県住宅供給公社）				
	総数	2DK	2LDK	3DK	3LDK
令和5年	216	-	-	-	216(66)
4	216	-	-	-	216(67)
3	250	-	-	34	216(86)
2	250	-	-	34	216(86)
平成31年	250	-	-	34	216(86)

注) 3LDK () 内は県住化住宅数

7-8. 市営住宅申込状況

年度	各年度中（住宅課）														
	総数			普通市営住宅			特定公共賃貸住宅			特別市営住宅			改良市営住宅		
	募集戸数	申込者数	申込倍率	募集戸数	申込者数	申込倍率	募集戸数	申込者数	申込倍率	募集戸数	申込者数	申込倍率	募集戸数	申込者数	申込倍率
令和4年度	40	121	3.03	40	121	3.03	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	39	186	4.77	39	186	4.77	-	-	-	-	-	-	1	2	2.00
2	41	154	3.76	41	154	3.76	-	-	-	-	-	-	4	1	0.25
元	41	140	3.41	41	140	3.41	-	-	-	-	-	-	4	2	0.50
平成30年度	41	146	3.56	35	125	3.57	6	21	4	-	-	-	5	3	0.60

注) 総数には改良市営住宅を含めない。

7-9. 高層建築物（31m以上）棟数

区分	令和4年度末（消防局）												
	総数	9階以下	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	17階	18階	19階	20階以上
総数	212	53	28	34	9	19	37	26	-	-	1	1	4
既存のもの	209	53	28	34	9	19	35	25	-	-	1	1	4
4年度中完成	3	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-

7-10. 用途別建築確認申請状況

年度・用途	全 市					各年度中（建築安全課）			
	総数	新築	増築	改築	用途変更	本庁	大久保	魚住	二見
令和 4年度	1,383 (2,330)	1,335 (2,103)	46 (225)	1 (1)	1 (1)	534 (986)	487 (788)	220 (410)	142 (146)
専用住宅	1,163	1,152	10	1	-	423	427	192	121
併用住宅	6	5	1	-	-	2	2	2	-
長屋式住宅	25 (160)	25 (160)	- (-)	- (-)	- (-)	13 (82)	8 (50)	2 (12)	2 (16)
寄宿舍・共同住宅等	62 (1,001)	59 (786)	2 (214)	- (-)	1 (1)	33 (479)	20 (309)	8 (204)	1 (9)
工場・作業場	14	2	12	-	-	3	1	5	5
飲食店	2	2	-	-	-	1	1	-	-
物品販売店	5	4	1	-	-	2	1	-	2
百貨店・マーケット等	11	10	1	-	-	4	2	2	3
遊技場等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務所	11	8	3	-	-	7	2	-	2
旅館・ホテル等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社寺・教会	3	1	2	-	-	1	1	1	-
公会堂・集会場	2	2	-	-	-	1	1	-	-
病院・診療所等	5	2	3	-	-	-	2	1	2
福祉施設等	3	1	2	-	-	1	1	-	1
学校	2	-	2	-	-	-	1	1	-
幼稚園・盲・ろう学校等	1	-	1	-	-	1	-	-	-
納屋・倉庫	8	7	1	-	-	3	3	1	1
車庫・駐車場	8	8	-	-	-	8	-	-	-
複合用途	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建築設備	37	37	-	-	-	23	11	1	2
その他	15	10	5	-	-	8	3	4	-
令和 3年度	1,525 (2,211)	1,475 (2,017)	47 (194)	- (-)	3 (-)	633 (1,201)	512 (564)	221 (239)	159 (207)
2	1,227 (1,576)	1,188 (1,567)	38 (8)	1 (1)	- (-)	526 (792)	411 (452)	193 (217)	97 (115)
元	1,436 (2,731)	1,372 (2,452)	60 (277)	4 (2)	- (-)	597 (949)	431 (1,190)	257 (441)	151 (151)
平成 30 年度	1,522 (2,327)	1,463 (2,156)	51 (158)	2 (1)	6 (12)	602 (1,098)	457 (644)	296 (358)	167 (227)
29	1,545 (2,200)	1,473 (2,053)	58 (105)	- (-)	14 (42)	625 (1,040)	499 (618)	262 (357)	159 (185)

注1) 数値は建築確認交付件数である。

2) ()内は住宅戸数

3) 工作物は除く。

7-11. 着工新設住宅利用関係別戸数および床面積

年 度	各年度中 (情報管理課)				
	総 数	持 家	貸 家	給 与 住 宅	分 譲 住 宅
(単位：戸・件, m²)					
戸数・件数					
令和 4年度	2,090	642	817	-	631
3	1,996	852	355	4	785
2	2,361	722	442	-	1,197
元	2,159	825	832	-	502
平成30年度	2,363	937	938	-	488
床面積					
令和 4年度	177,388	71,256	45,916	-	60,216
3	185,645	94,567	18,544	229	72,305
2	212,250	80,432	21,484	-	110,334
元	191,110	91,646	49,372	-	50,092
平成30年度	203,796	104,536	52,875	-	46,385

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

7-12. 着工建築物構造別棟数および床面積

年 度	各年度中 (情報管理課)						
	総 数	木 造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄 筋 コンクリート造	鉄 骨 造	コンクリート ブロック造	そ の 他
(単位：棟, m²)							
棟 数							
令和 4年度	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-
元	1,483	1,230	-	13	211	1	28
平成30年度	1,561	1,200	-	16	300	-	45
床面積							
令和 4年度	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-
元	236,551	142,125	-	34,672	58,703	36	1,015
平成30年度	267,357	139,044	-	28,234	99,000	-	1,079

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

注) 調査計画の変更により、令和2年度より市区町村別数値の公表は取りやめとなっている。

7-13. 着工建築物用途別床面積

(単位：㎡)		各年度中(情報管理課)								
年 度	全建築物計	居住専用住宅	居住専用住宅	居住産業併用建築物	農林水産業用建築物	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	製造業用建築物	電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	情報通信業用建築物	
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元	236,551	192,212	966	992	702	182	10,325	-	-	-
平成30年度	267,357	205,304	685	1,393	3,600	3,359	13,635	-	-	-
年 度	運輸業用建築物	卸売業、小売業用建築物	金融業、保険業用建築物	不動産業用建築物	宿泊業、飲食サービス業用建築物	教育、学習支援業用建築物	医療、福祉建築物	その他のサービス業用建築物	公務用建築物	他に分類されない建築物
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元	761	2,833	-	2,006	1,696	2,082	12,653	2,373	146	6,622
平成30年度	686	9,800	-	1,074	2,323	6,251	4,904	2,003	245	12,095

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

注) 調査計画の変更により、令和2年度より市区町村別数値の公表は取りやめとなっている。

7-14. 家屋の種類別状況

A 総括

(単位：千㎡, 百万円) 各年1月1日 (資産税課)

年次	評 価 家 屋									非課税家屋	
	総 数			木 造			木 造 以 外			総 数	床面積
	棟 数	床面積	決定価格	棟 数	床面積	決定価格	棟 数	床面積	決定価格		
令和 5年	96,584	16,222	636,360	72,076	6,768	198,844	24,508	9,454	437,516	2,854	1,494
4	96,368	16,103	618,710	71,714	6,707	189,997	24,654	9,396	428,713	2,890	1,490
3	96,090	16,057	604,094	71,362	6,645	181,664	24,728	9,412	422,430	2,723	1,390
2	95,668	15,957	611,813	70,992	6,576	187,009	24,676	9,381	424,804	2,731	1,391
平成31年	95,225	15,837	596,232	70,647	6,509	177,629	24,578	9,328	418,603	2,730	1,385

資料：「固定資産概要調書」

注) 免税点未満のものを含む。

B 木造家屋

(単位：千㎡) 各年1月1日 (資産税課)

区分	令和 5年		令和 4年		令和 3年		令和 2年		平成31年	
	棟 数	床面積	棟 数	床面積	棟 数	床面積	棟 数	床面積	棟 数	床面積
家屋の種類										
総 数	72,076	6,767	71,714	6,707	71,362	6,645	70,992	6,576	70,647	6,509
専 用 住 宅	64,083	5,917	63,603	5,848	63,111	5,779	62,626	5,709	62,116	5,634
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	1,791	416	1,823	419	1,832	417	1,836	413	1,867	412
併 用 住 宅	1,706	163	1,719	164	1,811	174	1,850	177	1,928	182
農家・養蚕・漁業者住宅	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅館・料亭・待合・ホテル	11	2	13	2	13	2	13	2	14	2
事務所・銀行・店舗	813	62	823	63	821	61	832	62	826	61
劇場・映画館・病院	82	12	81	12	77	10	77	10	76	10
公 衆 浴 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工 場 ・ 倉 庫	1,130	100	1,143	102	1,153	103	1,170	103	1,180	106
土 蔵	57	2	56	2	56	2	56	2	57	2
附 属 家	2,403	93	2,453	95	2,488	97	2,532	98	2,583	100

資料：「固定資産概要調書」

注1) 免税点未満のものを含む。

2) 附属家には酪農舎，蚕室，煙草乾燥場，簡易附属家を含む。

C 木造以外の家屋

(単位：千㎡) 各年1月1日 (資産税課)

区分	令和 5年		令和 4年		令和 3年		令和 2年		平成31年	
	棟 数	床面積	棟 数	床面積	棟 数	床面積	棟 数	床面積	棟 数	床面積
家屋の種類										
総 数	24,508	9,454	24,654	9,396	24,728	9,412	24,676	9,381	24,578	9,327
事務所・店舗・百貨店・銀行	2,380	1,478	2,467	1,479	2,438	1,498	2,431	1,495	2,445	1,496
住 宅 ・ ア パ ー ト	13,810	5,289	13,878	5,248	13,858	5,276	13,772	5,250	13,726	5,224
病 院 ・ ホ テ ル	237	241	240	242	255	242	249	237	249	238
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	3,451	1,949	3,449	1,923	3,508	1,925	3,509	1,928	3,437	1,901
そ の 他	4,630	497	4,620	504	4,669	471	4,715	471	4,721	468

資料：「固定資産概要調書」

注) 免税点未満のものを含む。